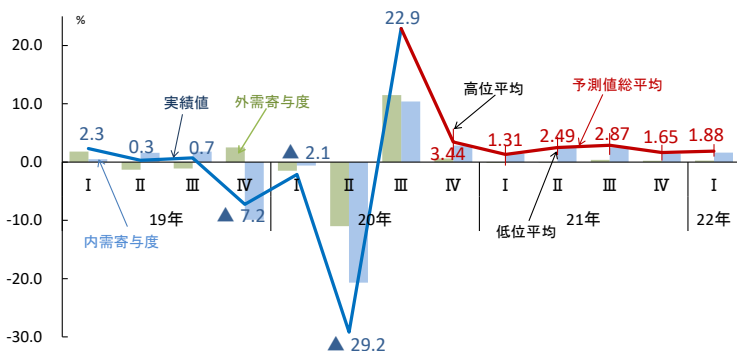


1 2020年10~12月期の実質経済成長率(前期比年率)は3.44%。

実質経済成長率(前期比年率)は10~12月期は3.44%の見通し。21年1~3月期以降1~2%台で推移する。



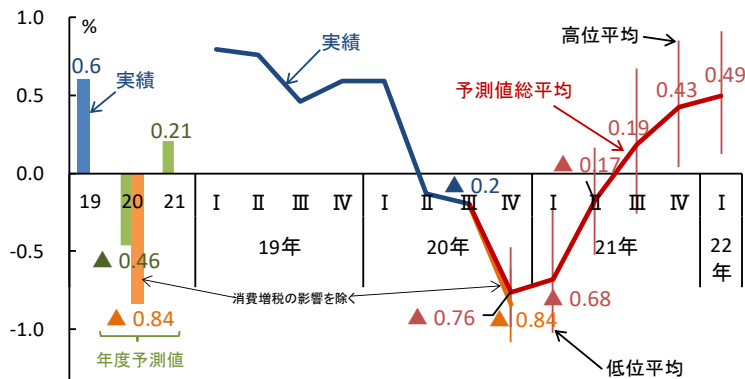
◆20年IV期(10~12月期)実質GDP及び内訳の増減率(%)

実質GDP 前期比年率 (前期比)	民間最終消費支出	民間企業設備投資	財貨・サービスの輸出	財貨・サービスの輸入
3.44 (0.85)	1.11	0.35	4.68	3.61

(注) 内訳4項目は前期比。

3 消費者物価上昇率(前年同期比)

20年7~9月期の▲0.2%(実績)から、10~12月期に▲0.76%まで低下した後、次第に回復。21年7~9月期にプラスに転じる。年度では、19年度の0.6%(実績)から20年度は▲0.46%となるが、21年度はプラスに転じる。



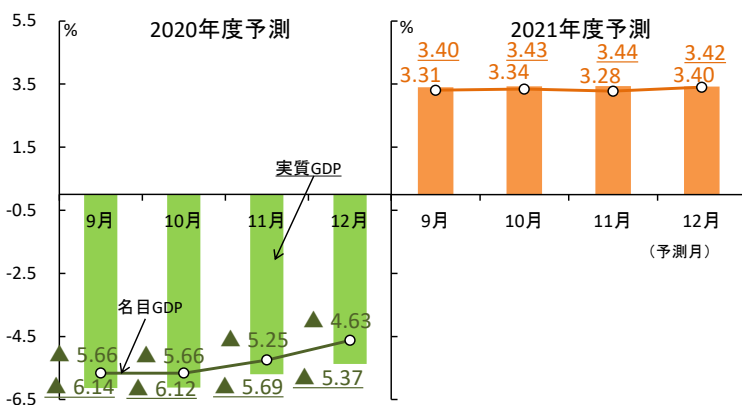
(注) 生鮮食品除く総合の前年同期比上昇率。

(特別調査) 2022年度CPI上昇率予測

平均…0.54%(高位平均…0.96% 低位平均…0.16%)

2 20年度の実質経済成長率は▲5.37%、21年度はプラス3.42%。

20年度の実質経済成長率は▲5.37%と2年連続でマイナス成長となるが、21年度にプラスに転じる。名目成長率は19年度の0.5%(実績)から、20年度にマイナスとなり、21年度はプラスに転じる見込み。



(特別調査) 2022年度実質GDP成長率予測

平均…1.64%(高位平均…2.31%、低位平均…1.01%)

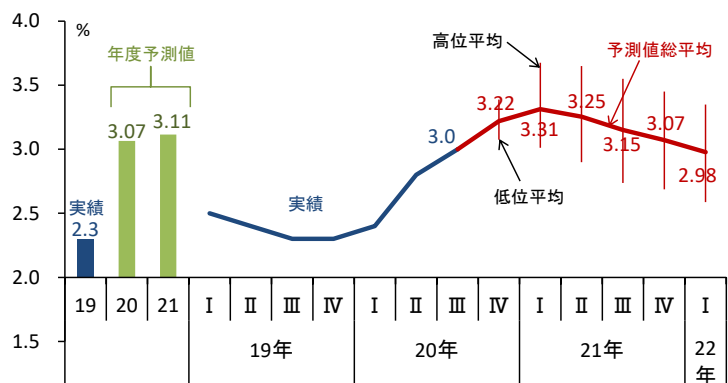
	2020年度	2021年度
内需寄与度	▲4.1 (▲3.8/▲4.4)	2.6 (3.1/2.0)
うち民需	▲4.8 (▲4.5/▲5.1)	2.1 (2.7/1.4)
うち公需	0.7 (0.9/0.6)	0.5 (0.8/0.2)
外需寄与度	▲1.3 (▲1.1/▲1.5)	0.8 (1.3/0.3)
実質GDP成長率	▲5.37(▲5.06/▲5.68)	3.42(4.09/2.78)

(注1) 値の見方: 平均(高位平均/低位平均)

(注2) 1・2の寄与度は簡易計算によるもので厳密なものではない。

4 失業率

21年1~3期の上昇、その後22年1~3月期まで低下が続く。



5 20年10～12月期の成長率（その他項目）

主要4項目以外の需要項目について、20年10～12月期の動きを尋ねた。前期比伸び率が上昇するという回答が多い項目は、「公的固定資本形成」だった。

（回答数 35）

（実質）	民間 住宅投資	民間 在庫変動	公的固定 資本形成	政府 最終消費	公的 在庫変動
上昇	22	5	33	23	1
横ばい	2	11	0	4	34
低下	11	19	2	8	0
回答数	35	35	35	35	35

（注）フォーキャスター数（名）。前期比伸び率の符号を質問し、プラスの場合に「上昇」、ほぼゼロの場合に「横ばい」、マイナスの場合に「低下」とした。在庫変動はGDP成長率に対する寄与度を尋ねた。

6 景気の転換点・・・18年10月が山

18年10月の景気転換点（山）（政府見解、暫定）の次の景気転換点（谷）はもう過ぎたかどうかを聞いた。（回答数 34）

・はい（＝過ぎたと思う人）・・・34名（前月調査 33名）

転換点（谷）は2020年4月・・・1名、2020年5月・・・32名、2020年7月・・・1名

・いいえ（＝過ぎていないと思う人）・・・0名（同0名）

転換点（谷）を過ぎたと思う人にその次の景気転換点（山）も過ぎたかどうかを聞いた。

・はい（＝過ぎたと思う人）・・・0名（前月調査 0名）

・いいえ（＝過ぎていないと思う人）・・・34名（同 33名）

今後1年以内に転換点（山）がくる確率の予測の平均・・・23.9%（同 22.4%）

7 （特別調査）金融政策と金利見通し

1) 金利見通し

20、21年末の短期政策金利と長期金利の誘導目標の見通しを尋ねた。短期政策金利は、20、21年末とも現行並みの「▲0.1%以上0.0%未満」が多かった。（回答数 34）

長期金利の誘導目標も、20、21年末ともに現行並みの「0.0%以上0.1%未満」が多かった。（回答数 34）

長短金利の予想値分布 （%）	▲0.3 未満	▲0.3 ～	▲0.2 ～	▲0.1 ～	0.0 ～	0.1 ～	0.2 ～	0.3 ～	0.4 ～	0.5 ～	0.75 ～	1.0以上
		▲0.2	▲0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5	0.75	1.0	
短期の政策金利	現行=▼	▼										
	2020年末				34							
	2021年末		1	33								
長期金利の誘導目標	現行=▼	▼										
	2020年末				34							
	2021年末			1	33							

（注）フォーキャスター数（名）。例えば、「▲0.1～0.0」は「▲0.1%以上、0.0%未満」の意味。

2) 枠組み自体の変更

上記の見通しに関して枠組み自体の変更などを聞いたところ、危機対応の時限措置期限の延長など2名のフォーキャスターが答えた。[詳細は9ページ参照]

8 （特別調査）米国の金融政策

20、21年末の米国の政策金利（FFレート・市場実勢値）の予想を尋ねた。20、21年末とも回答者全員が「0%以上0.25%未満」と答えた。（回答数 35）

米FFレートの予想値分布（%）	▲ 1.0% 未満	▲1.0 ～	▲0.75 ～	▲0.5 ～	▲0.25 ～	0 ～	0.25 ～	0.5 ～	0.75 ～	1.0 ～	1.25 ～
		▲0.75	▲0.5	▲0.25	0	0.25	0.5	0.75	1.0	1.25	1.5
2020年末						35					
2021年末						35					

（注）フォーキャスター数（名）。例えば「0.75～1.0」は「0.75%以上、1.0%未満」の意味。

9 (特別調査)オリンピック開催

今回の予測に、2021年度のオリンピック開催を織り込んでいるかを尋ねたところ、34名が織り込んでおり、1名が織り込んでいないと答えた。織り込んでいない場合には、その理由を尋ねた。(回答数 35)

◆2021年度のオリンピック開催を予測に織り込んでいるか

	はい	いいえ
オリンピック開催	34	1

(注) フォークャスター数(名)。

◆予測に織り込んでいない理由

①開催経費がどの程度膨らむのか見通せない	0
②再延期・中止の可能性も否めない	1
③その他	0

(注) フォークャスター数(名)。複数回答

10 (特別調査)新型コロナウイルス対策

今回の予測で、新型コロナウイルス対策としての財政出動を、どの程度想定しているかを尋ねたところ、その規模は、2019・20年度の合計を平均でみて名目GDP比10.89%だった。高位8機関平均は16.38%、低位8機関平均は4.66%だった。(回答数 33)

◆想定している財政出動の規模(2019・20年度合計)

名目GDP比(%)	10.89
-----------	-------

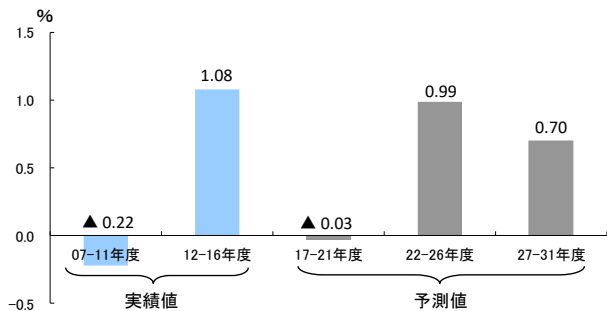
11 (特別調査)長期予測(6月、12月に調査実施)

1) 実質GDP平均成長率

22~26年度の実質GDPの平均成長率は0.99%、高位8機関平均は1.43%、低位8機関平均0.56%だった。(回答数 34)

さらにその先の27~31年度は0.70%、高位8機関平均は1.19%、低位8機関平均は0.30%だった。(回答数 32)

◆実質GDP平均成長率

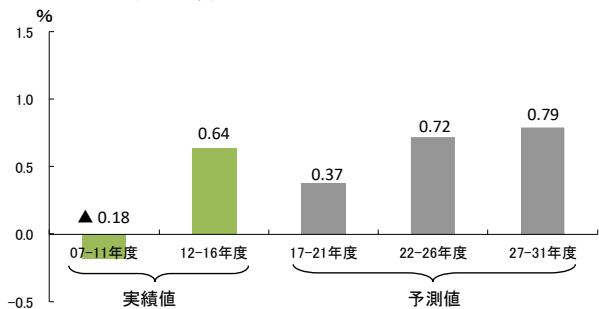


2) CPI平均上昇率

22~26年度の平均物価上昇率は0.72%、高位8機関平均は1.29%、低位8機関平均は0.34%だった。(回答数 34)

さらにその先27~31年度は0.79%、高位8機関平均は1.40%、低位8機関平均0.28%だった。(回答数 33)

◆CPI平均上昇率

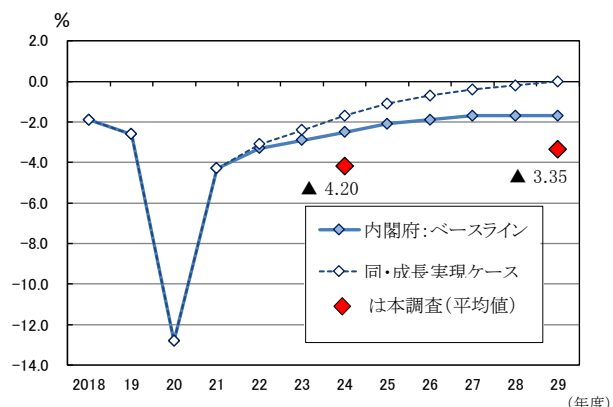


3) 国・地方の基礎的財政収支

24年度の国・地方の基礎的財政収支の名目GDP比は平均が▲4.20%、高位8機関平均が▲1.93%、低位8機関平均が▲7.36%だった。29年度は平均が▲3.35%、高位8機関平均が▲1.34%、低位8機関平均が▲6.42%だった。(回答数 30)

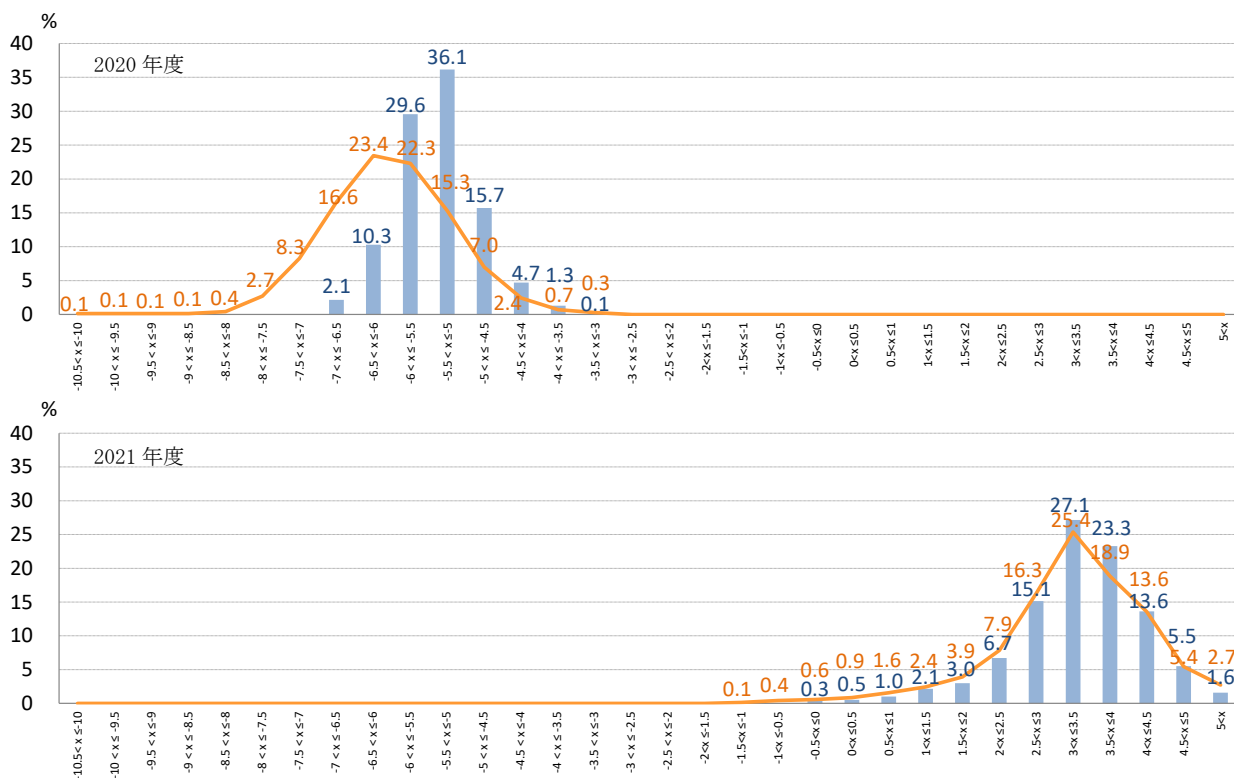
内閣府は7月の試算で、両年度の収支をそれぞれベースラインケースでは▲2.5%、▲1.7%、成長実現ケースで▲1.7%、0.0%と見込んでいる。

◆国と地方の基礎的財政収支(名目GDP比)

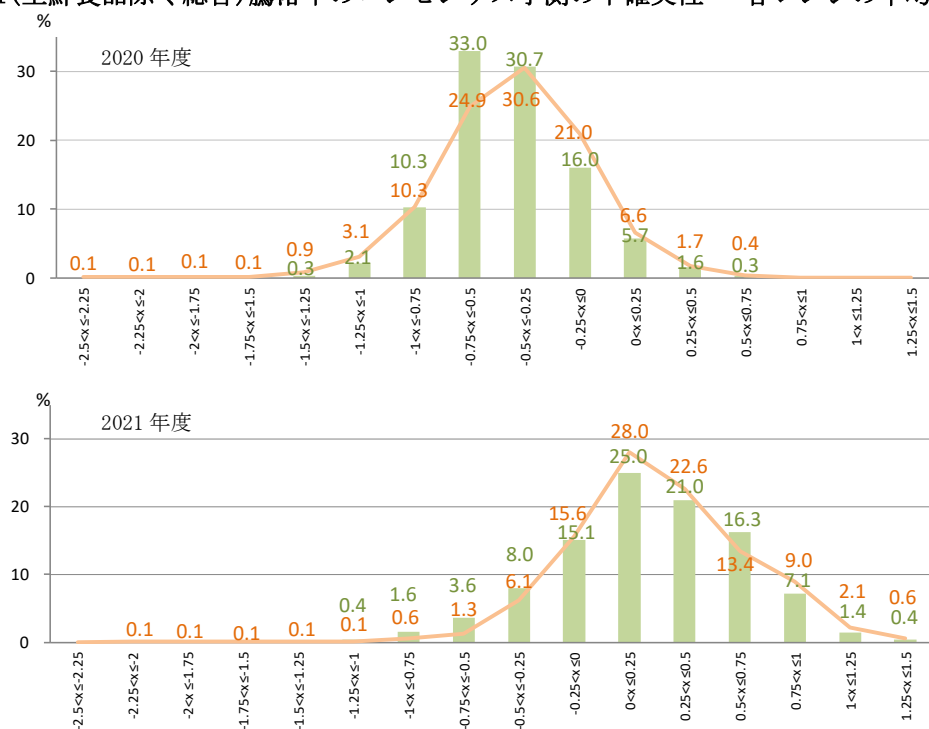


(資料) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2020年7月

実質 GDP 増加率のコンセンサス予測の不確実性 -各レンジの平均確率-



CPI(生鮮食品除く総合)騰落率のコンセンサス予測の不確実性 -各レンジの平均確率-



(注)各フォーキャスターが各レンジに付した確率の平均値。折れ線グラフは、20年9月の予測値。

(参考) 海外主要3カ国・地域の実質GDP成長率予測(暦年、%)

	米国	ユーロ圏	中国
2019年	2.2	1.3	6.1
2020年	▲3.78(▲4.40)	▲7.53(▲7.97)	2.04(2.05)
2021年	3.70(3.73)	4.50(4.82)	7.97(7.79)

(注)19年は実績値。()内は前月調査。

次回(2021年1月調査)の公表予定は1月13日頃